

# 低入札価格調査及び最低制限価格基準の改定について

平成31年3月29日  
千葉県県土整備部 建設・不動産課  
電話 043-223-3299  
千葉県県土整備部 技術管理課  
電話 043-223-3111

本県では、建設工事及び調査・設計等の業務委託において、ダンピング受注を防止し、工事等の品質確保を図るため、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を導入しています。

今般、国において低入札価格調査基準の改定が行われたため、これに準拠して、県発注工事等に係る基準等を平成31年度より下記のとおり改定します。

※ 平成31年4月1日以降に入札公告及び指名を行う案件から適用します。

## 1 建設工事

国の改定に準拠して下記のとおり改定します。

### (1) 低入札価格調査基準価格について（技術管理課）

<変更内容>

(現行)	(変更後)
次に掲げる額の合計額 ・直接工事費の 97%の額 ・共通仮設費の 90%の額 ・現場管理費の 90%の額 ・一般管理費等の 55%の額	次に掲げる額の合計額 ・直接工事費の 97%の額 ・共通仮設費の 90%の額 ・現場管理費の 90%の額 ・一般管理費等の 55%の額
予定価格の <u>70%から90%</u> の範囲内で、上記に掲げる額の合計額とする。	予定価格の <u>75%から92%</u> の範囲内で、上記に掲げる額の合計額とする。

### (2) 最低制限価格について（建設・不動産課）

低入札価格調査基準に準拠して、最低制限価格基準を同様に変更します。

## 2. 建設工事等に係る業務委託

### (1) 低入札価格調査基準価格について（技術管理課）

国の改定に準拠して、業務委託についても低入札価格調査基準を変更します。

<変更内容>

業種の区分 (現行)	低入札価格調査基準価格の算定式 予定価格の60%から80%の範囲内で、次の①から④までに掲げる額の合計とする。ただし、地質調査業務については、3分の2から85%の範囲内とする。			
	①	②	③	④
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の90%の額	一般管理費等の48%の額
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の60%の額	諸経費の60%の額
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の48%の額	—
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の90%の額	解析等調査業務費の80%の額	<u>諸経費の45%の額</u>
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の90%の額	一般管理費等の45%の額

業種の区分 (変更後)	低入札価格調査基準価格の算定式 予定価格の60%から80%の範囲内で、次の①から④までに掲げる額の合計とする。ただし、 <u>測量業務については、60%から82%の範囲内で</u> 、地質調査業務については、3分の2から85%の範囲内とする。			
	①	②	③	④
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の90%の額	一般管理費等の48%の額
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の60%の額	諸経費の60%の額
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の48%の額	—
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の90%の額	解析等調査業務費の80%の額	<u>諸経費の48%の額</u>
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の90%の額	一般管理費等の45%の額

### (2) 最低制限価格について（建設・不動産課）

低入札価格調査基準に準拠して、最低制限価格基準を同様に変更します。

## ※参考

### ○ダンピング…

適正な施工が通常見込まれない低廉な価格で工事を受注すること。  
適正価格より、著しく低い価格での請負は、工事の手抜きや下請け業者へのしわ寄せ、労働者への賃金抑制など、健全な建設業の発展を阻害する要因となる。

### ○低入札価格調査制度…

低入札調査価格（設計金額をもとに一定の基準により算出した額）を下回る入札が行われた場合に落札者の決定を保留し、低入札価格調査対象者に対し、適正な施工が可能かどうかを調査する制度。

### ○最低制限価格制度…

最低制限価格（設計金額をもとに一定の基準により算出した額）を下回って入札した者は入札において失格とする制度。

※ 「低入札価格調査制度」及び「最低制限価格制度」は、ダンピング受注を防止し、適正な金額で公共工事等が契約されることにより、建設業の健全な発展を目的とするものである。